

生涯と理論活動

保 住 敏 彦

The life and theoretical activities of Friedrich Pollock as a economic theoretician in the Frankfurt School

Toshihiko, Hozumi

Abstract

In this paper, I would like to research the theoretical activities of Friedrich Pollock who was a famous researcher of the Frankfurt School. At first, I explain the history of this school and main researchers of this school. And then I would like to explain specially on Pollock's life and his research and show you his main writings. But lack of materials, I can explain only his two thesis which were published on "Zeitschrift für Sozialforschung". Namely "Die gegenwärtige Lage des Kapitalismus und die Aussichten einer planwirtschaftlichen Neuordnung,"(1932) and "Bemerkungen zur Wirtschaftskrise". Finally I would like to show you the features of his theoretical activities.

Many Members of the Frankfurt School are philosophes such as Horkheimer and Adorno and they propose the critical social theory. But Friedrich Pollock, Felix Weil and Kurt Mandelbaum were more economic. They were interested in the contemporary capitalism, the planned economy and the futures of these economic systems. Although the Marxist economists such as Varga and Russian economists trusted the collapse of capitalist economy, Pollock thinks there are some methods to escape from the economic crisis of capitalism. Some states can intervene the economic crisis and pursue some economic policies in order to go out the crisis. A planned economy is one method for such intervention.

論文の目次

1. はじめに
2. フランクフルト学派の形成と特徴
3. ポロックの生涯と活動
4. ポロックの理論活動
5. ポロックの理論活動の特徴

1. はじめに

わたしは、以前、フリードリッヒ・ポロックの国家資本主義論、ソ連邦計画経済論等の論文を邦訳し、この愛知大学経済学部の『経済学論集』や国際問題研究所の紀要に¹掲載した。また長年研究してきたルドルフ・ヒルファデイングの組織資本主義論とポロックの国家資本主義論を比較した論文²を発表した。しかし、十分に、ポロックの理論を研究し、評価するまえに、他の研究テーマに移ってしまったので、ポロックについての研究は不十分なままであった。このたび、時間的余裕ができたので、再度、ポロックの資本主義論について再検討し、論じたい。

ところで、ポロックもその一人であるフランクフルト学派に関するわが国の研究は、第二次大戦前から今日にかけてその関心と対象が変化してきた。すなわち、戦前には、資本主義の経済や社会に関する研究に関心が集中し、研究対象としても、ポロック、ヴィトフォーク、グロスマン、ボルケナウなどが取り扱われた。おもに、これらの理論家の名著が邦訳された。研究の

¹ Stadien des Kapitalismus, Hrsg.u.eingeleitet von Helmut Dubiel, Beck München 1975. に掲載された論文から4編を選んで、前記の愛大の学内雑誌に掲載した。

² ポロックの論文は、Die gegenwärtige Lage des Kapitalismus und die Aussichten einer planwirtschaftlichen Neuordnung, in ;Zeitschrift für Sozialforschung, Bd.1 (1932), Bemerkungen zur Wirtschaftskrise, in; a.a.O., Bd.2 (1933), State Capitalism: Its Possibilities and Limitations, in; a.a.O. Volume IX (1941), Is National Socialism a New Order ? in; Volume X (1942) いずれも『社会研究誌』(Zeitschrift für Sozialforschung)に掲載された。

ほうは、検閲制度もあり、公表しにくかったようである。これに比べて戦後は、わが国のフランクフルト学派研究は、ホルクハイマー、アドルノ、ベンヤミン、マルクーゼなどに始まり、その後継者であるハーバマス、ホーネットなどの哲学に集中した。これらの理論家たちは、マルクス主義だけでなく、ウェーバーの社会学、フロイトの精神分析学などを用いて、社会と文化の問題を論じた。経済問題（土台）よりも、社会や人間の問題に関心をいだいた。

こうして、ホルクハイマー、ハーバマスなどによって、研究所の批判的な社会理論は形成された。労働者でも資本家でもなく一個の独立した理性的な知識人として、あらゆる社会を批判するというのが、フランクフルト学派の理論家たちの立場であった

これに比べると、社会研究所を創設したワイル（Felix José Weil, 1898-1975）や、初代の社会研究所所長（1923～1930）を務めたグリュンベルク（Carl Grünberg, 1861-194）や彼を助けて組織的な問題を担当したポロック（Friedrich Pollock, 1894-1970）などは、よりマルクス主義の影響を強く受けていた。かれらの研究は資本主義経済の分析つまり下部構造（土台）の認識と、労働運動の動向の注視という特徴を持っていた³。したがって、資本主義に対して社会主義を対置していた。

本稿は、まず、フランクフルト学派の生成と展開を略述し、その全体としての傾向と幾つかのグループの傾向を特徴づける。ついで、フリードリッヒ・ポロックの生涯とその活動を概説的に説明する。さらに、かれの理論活動の特徴と功績について考察する。それぞれの理論的業績については、別の機会に、詳しく、論じたいと思う。

³ *Archiv für die Geschichte des Sozialismus and der Arbeiterbewegung*

2. フランクフルト学派の形成と特徴

フランクフルト学派は、フランクフルト大学に付設された研究所であるが、元来、1923年に富裕なユダヤ人商人を父にもつフェリクス・ワイルが、資金を寄贈して創設された研究所である。かれに協力したのが、カール・グリューンベルクであり、かれは初代の所長として、参加者を集めた。ワイルは社会化に共鳴する経営者であり、グリューンベルクはモスクワのマルクス・エンゲルス研究所ともコンタクトを持つ、社会主義者であった。かれはまた、既に、『社会主義・労働運動雑誌』を編集していたが、これを研究所に持ち込んだ。かれの指導は、「正統派マルクス主義的だ」と、ヘルマン・コルテは特徴づけたという⁴。1928年にかれは深刻な心臓病のために、仕事ができなくなり、研究所の指導から引退した。そのあとを引き継いだのが、ポロックとマックス・ホルクハイマーであった。

ホルクハイマーは、ポロックと高校時代以来の親友で、晩年まで親しかった。ナチス期にはともにアメリカに亡命し、第二次大戦後、アメリカから何人かの元研究所員とともにドイツへ帰国したとき、二人は社会研究所の再建に協力した。ホルクハイマーが社会哲学を専門としたのに対して、ポロックはマルクスの貨幣論研究から始めて、ソ連邦計画経済論、オートメーション論、国家資本主義論など経済問題を研究した。また、前者が研究所のプロジェクトを立てるなど、戦略的な構想を立てたのに対して、ポロックは研究所の組織、管理などの行政の仕事を担当した⁵。こうした分業が上手く機能したの

⁴ "Carl Grünberg" aus Wikipedia, S.1 参照。グリューンベルクは、1912年からウィーン大学経済学部において、経済史を講義し、1919年には経済学をも教えた。かれの弟子には、マックス・アドラー、フリードリッヒ・アドラー、オットー・バウアー、ルドルフ・ヒルファディング、カール・レンナーなどがいたので、オーストリア・マルクス主義の先駆者と評価された。

⁵ 八木紀一郎氏のフェリクス・ワイル (Felix Weil) つまり社会研究所の創設基金を提供し、自身も所員であった人物のついでの研究によれば、グリューンベルク所長のもとで財政その他の管理を司ったのは、このワイル氏であり、かれはその後の研究所のバリ、チューリヒ、ロンドンを経てニューヨークへの移転と、第二次大戦後のフランクフルトへの帰国

で、1929 年以降の研究所の活動、および第二次大戦後の研究所の活動はうまくいったという。彼らが逝去したのちには、ユルゲン・ハーバマス、さらにアクセル・ホーネットなどの後継者によって、フランクフルト学派の伝統は受け継がれている。かれが研究所に持ち込んだ理論雑誌『社会主義と労働運動の歴史に関するアルヒーフ』（Archiv für die Geschichte des Sozialismus und der Arbeiterbewegung）が⁵、研究所の機関誌の役割を果たした。これには、所員だけでなく、Karl・Korsch や Georg・Lukacs などとも投稿した。

初期のワイマル共和国期における学派の特徴はどうだったのか。1923 年の創設からグリューンベルクが病気で所長を引退する 1930 年までは、マルクス主義を基調として社会主義と労働運動の問題を取り扱うことが多かった。また、ワイルはベルリンのドイツ社会民主党の所持するマルクスの文書を社会研究所において写真撮影し、それをモスクワのマルクス・エンゲルス研究所に提供することにより、マルクス・エンゲルス全集の刊行を助長しようとした。また、ポロックはワイルとともにソ連社会主義計画経済を実地に観察し、それについての見解を発表した。

1930 年にホルクハイマーが、研究所の所長に就任してから、多様な専門をもつ所員が増大した。例えば、レオ・レーヴェンタール、フリードリッヒ・ポロック、エーリッヒ・フロム、ヘンリク・グロスマン、ヘルベルト・マルクーゼ、またのちには、T.W. アドルノ、オットー・キルヒハイマー、フランツ・ノイマン等である。「ホルクハイマーの時代には、研究所の仕事は、哲学、社会理論、および調査の総合という特徴を持っていた。」⁶ と、ケルナー

にも関係し、財政的支援をもって研究所を助けた。また、同論文によれば、ホルクハイマーをフランクフルト大学の「社会哲学」の教授に推薦し、社会研究所の所長に据えたのは、フェリックス・ワイルであったという。八木紀一郎「フェリックス・J・ヴァイルとその社会化論、アルゼンチン論」、関西学院大学経済学部研究会『経済学論究』第 69 巻第 2 号（2015 年 9 月）参照。

⁶ Douglas Kellner, Critical Theory and the Crisis of Social Theory.p.2

本稿のフランクフルト学派の展開の説明は、インターネットより入手したこのケルナーの論稿に主に依拠している。

は評価している。この頃、研究所の理論雑誌『社会研究誌』（Zeitschrift für Sozialforschung. 1932-1940）が刊行された。非常に、多様な研究、多面的な研究が行われたと評価されている。

ホルクハイマーは、1931年1月24日に、「社会哲学の状態と社会研究所の課題」という宣言を発し、この中でかれは、社会哲学を、人間が共同体の部分であり、単なる個体でない限りで、人間の運命を解明しようとする試みであり、人間の社会生活、つまり国家、法、経済、宗教などに、要するに人間性の全体的な物的および精神的な文化に関心を寄せると、論じたという⁷。かれの講演は、社会科学と哲学との総合としての批判哲学についての彼の見解を示したので、研究所のプロジェクトの導入に役立った。ホルクハイマーは、一方でカントとヘーゲルの社会哲学の限界を、他方で同時代の半ば形而上的で実証的な社会理論の限界を指摘しつつ、自己の社会哲学を模索した。コント、デュルケムなどの社会学者が社会理論から哲学を排除したのに対して、ホルクハイマーは批判的社会理論にとっては哲学が不可欠だと見た。かれは批判的社会理論を、素朴な唯物論から区別した。

社会研究所は、理論雑誌『社会研究誌』において、所員の調査や研究を発表した。ホルクハイマーは、研究所の仕事の目的は、「全体としての現代社会に関する理論」であり、「社会過程の全体性 entirety」を的にしていると書いた⁸。ホルクハイマーとその仲間は1930年から1936年を通じて、マルクス主義に鼓舞されていたが、かれらは自分たちのマルクス主義の解釈を示すものとして、「物質主義 (materialism)」とか「社会の経済的理論」というような用語を用いたという。かれらは、一方では主観理論を欠いた正統派のマルクス主義に対抗し、他方ではブルジョワ社会科学に対抗した。つまり、ホルクハイマーとかれの仲間は、一方で機械的で形而上的な唯物論に対抗し、他方では実証主義的な社会科学に対抗し、かれらの物質的理論の目的を、物

⁷ Op.cit

⁸ Op.cit p.3

的諸条件、人間の欲求、および抑圧に対する社会的闘争などの用語を用いて定義した。こうして、かれらの 1930 年代初めの物質的な社会理論は、「イデオロギー批判」のある特殊な様式であったと、ケルナーは評価している。

ケルナーによれば、ホルクハイマーは、「観念論は一般的に正当化を目指し、支配的な階級利益を目指す、唯物論的理論は物的条件、階級、特殊な歴史的事情に言及しながら、説明しようとする」と考えていたという。こうして、ケルナーは、ホルクハイマーが、唯物論のポスト形而上学的概念を提起したと結論づけている。かれとその仲間は、一方でヘーゲルの同一性の理論を否定し、他方で、多くの実証主義的唯物論によって主張されている認識論的レアリズムの諸形態をも同様に否定した。加えて、研究所は、すべての理論とその主題が歴史的性格を持っていることを強調した。歴史的条件が変われば、概念も理論も変化せざるを得ないので、絶対的形而上学的見解の安定した基礎はないと考えたという。結局、ホルクハイマーたちは、ドイツ古典哲学的な形而上学も唯物論的で実証的な考察をも否定し、時代背景によって歴史的に変化する事実に基づき理論構成すべきとした。こうして、社会理論は、哲学と諸科学との総合 (synthesis) によって作られるとみていた。ホルクハイマーの構想する社会理論は、カントやヘーゲルの古典哲学のような形而上学と、同時代の唯物論的で実証主義的な科学を否定し、哲学と社会科学とを統合した批判理論でなければならなかった。

「批判理論」という言葉は、ヒトラーの政権奪取ののち、研究所の所員の多くがアメリカに亡命した、1937 年頃に作られ、多年にわたって研究所のマルクス主義を表すコードネームとされていた。この批判理論は、ケルナーによると、インターデイシプリナリイというよりは、スプラデシプリナリイである。前者は、各自の専門分野を離れることを意味するが、後者は専門分野を超越することである。そして、「批判理論とは、個別専門学科の妥当性の

主張を批判し、新しい種類の社会理論を創造しようと努めることである。』⁹と。

ケルナーによれば、ホルクハイマーたちは、土台と上部構造の相互作用において、思想、文化、およびすべての「超構造的な」現象などの上部構造の諸要因が、相対的に自立しているというような弁証法の概念を持っていた。つまり、上部構造と土台の相互作用をみとめつつも、前者の相対的自立性を認める。正統派つまり共産党系のあるいは社会民主党系のマルクス主義者が土台の最終的な決定性を認め、上部構造の諸現象も土台に還元して説明できるとみるのにたいして、ホルクハイマーなどは、両者の相互作用はみとめるにせよ、上部構造とみなされてきた諸要因の自立性を強調するのである。さらに、ホルクハイマーたちの「弁証法的唯物論」の解釈は、徹底的に歴史的なものであった。というのも、われわれの経験、世界観、および諸概念は歴史的発展との関係で変化するからだという。したがって、ホルクハイマーたちは、社会諸現象のうち経済的要因よりは、思想、文化、諸理論などを取り上げ、それらを歴史的発展の中で捉えようとする。

こうして、「ホルクハイマーの社会理論は、人間の欲求と犠牲と、経済状態が犠牲を生み出すやり方に、および人間の犠牲を絶対的に除去するために必要な変化に焦点を当てるのである」¹⁰とケルナーは結論付けている。人間の欲求が経済発展をもたらすことによってその充足を可能にする。しかし、その経済発展が、景気循環を伴い、不況と失業の発生をもたらす。深刻な恐慌となるときには、貧困が深刻化する。そうした人間の犠牲がどのようにして発生するのか、また、そうした犠牲を除去する方法は何なのか。社会理論の研究目的が、このように明確に規定されている。そして、そうした犠牲の発生とその除去の方法を考える際に、ホルクハイマーたちは、マルクスの『資本論』の商品、貨幣、資本への展開に見られる、物神崇拜の理論を重視した。ここにはルカーチが『歴史と階級意識』のなかで再発見した、物象化論が、

⁹ Op.cit, p .7

¹⁰ Ob.cit,p.10

継承されている。

さらに、第二次大戦後、社会研究所の再建時に、ホルクハイマーは論文「伝統的理論と批判理論」（1972）を発表し、伝統理論との比較において、批判理論を説明した。伝統理論は、需要と供給との計算可能な法則によって統一された、調和のとれた資本主義市場についてのブルジョワジーの理想のプロジェクトであるが、批判理論の考える社会理論は、社会活動の支配的諸形態を再生産する社会的実践の諸形態であると捉えたと、ケルナーは評価している。

3. ポロックの生涯と活動

ポロックは1894年5月22日に、フライブルク（ブライスガウ近郷）に生まれた。父は工場経営者であった。1911年から1915年まで、商業の徒弟としての修業をした。ちなみに、ユダヤ人の子弟が少年時代に商業の修業をすることは、多かったようで、イギリスのロンドンの株式仲買人の子弟であったデーヴィッド・リカードも少年時代、アムステルダムでそうしている。この頃、マックス・ホルクハイマーと知り合い、生涯にわたって、交流した。ポロックは、ミュンヘン、フライブルク、およびフランクフルト・アム・マインの大学で、経済学、社会学、哲学を学び、1923年にはフランクフルト大学で、マルクスの貨幣論に関する論文によって博士号の学位を取得した。また同年、ワイルが出資して創設された社会研究所の創設に参加した。この研究所には、研究者が多く参加したことが知られている。初代の所長にグリーンベルクが就任し、かれが以前から編集していた『社会主義と労働運動雑誌』が、研究所の理論雑誌になった。1924年には、ポロックはワイルとともに、マルクス・エンゲルス全集（MEGA）の刊行を進める、マルクス・エンゲルス文書協会（Marx - Engels - Archivgesellschaft）の運営者になった。そして、ソ連邦のマルクス・エンゲルス研究所およびアムステルダムの社会研究所と協力して、マルクスの遺稿の複写を行い、各研究所がマルクス

の遺稿を現物ないしは複写の形で持つように努力した。1927～1928年には、ロシア革命の10周年を記念して、ポロック、ワイルたちはソ連邦に招待され、各地を見学した。このときの見聞を利用して、ポロックは『ソ連邦における計画経済の試み 1917 - 1927』（Die planwirtschaftliche Versuche 1917~1927）を発表した。これをもって、かれは大学教員の資格が認められ、1928年にはフランクフルトのある私学の講師になった。1929年には、かれの教授資格論文が、社会研究所の叢書の第二巻に発表された。1928年から1930年にかけて、病気になったグリーンベルクベルクにかかわってポロックが研究所の所長の仕事を代行した。1930年には、ホルクハイマーが所長になった。1930年には、ナチス党の政権掌握が明確になったので、研究所の支部をロンドンのロンドン大学に設けた。これによって、研究所の蔵書の一部がロンドンに送られた。また、ジュネーブ、ついでパリに研究所の本拠を移すことが図られたが、ナチスの急激な勢力拡大により、さらに海を越えて、ニューヨークに本拠を移した。こうした研究所の移転についての実務的作業は、ポロックによって行われた。研究所の所員たちも多くは、ニューヨークに集まった。1933年から1949年のニューヨーク時代には、研究所のセミナーの指導員および管理者として活動した。1950年にはフランクフルトに帰国し、社会研究所の再建を図った。1951年から1958年には、フランクフルト大学の経済学と社会学に関する員外教授となり、8年後には正教授となった。1959年に、ホルクハイマーとともに、スイスのテッシンのモンタークノラ（Montagnola）に移住した。1963年に、フランクフルト大学の名誉教授に称せられた。1970年に逝去した。

ポロックの生涯を概観すると、社会研究所が大戦前のフランクフルトに所在する時は、グリーンベルク所長を助けて組織的活動を行った。1930年以後は研究所の海外移転の準備を行った。大戦後には研究所のフランクフルトへの復帰と再建のため尽力した。この間、ワイルが資金面の支援を行った。ワイルとポロックが研究所の管理運営面がどのように役割分担したかについて

ては、今のところ、明言はできない。財政面での貢献は、ワイルのものだが、管理・運営についてはいますこし、研究する必要があるだろう。

4. ポロックの理論活動

ポロックの生涯の理論活動を大きく分けると、最初、学位論文として、マルクスの貨幣論を扱い、一書を表している。ついで、ワイルとともに、ロシア 10 月革命の 10 周年記念に招待されて、ソ連邦を訪問した時の経験に基づき、『ソ連邦における計画経済の試み、1917 = 1927』（ライプチヒ、1929）を刊行した。これが、かれの教授資格論文となった。その後、ポロックは 1930 年のナチスの政権獲得以来、研究所をドイツ国外に移す計画のために、ロンドン、ジュネーブ、パリなどに足を運び、交渉に当たった。結局、最終的に、ニューヨークに移転することで決着がついた。研究所の創設資金をはじめ、資金面の支援を行ったのは、ワイルであったが、研究所の活動、移転などにおいては、ポロックが大きな役割を果たしたと思われる。

1930 年以來の研究所の方針の転換は、ホルクハイマーの構想の線で、行われることになった。ホルクハイマーは、既に、前節で説明したように、ソ連型マルクス主義の基底還元主義というか、経済的土台が上部構造の諸要因を決定するという見解を批判し、上部構造の経済的土台からの相対的自立を主張した。このように上部構造の諸要因の自立性を重視し、多元的な見方でそれらを考察しなければならないと考えるようになった原因としては、かれらが 19 世紀、20 世紀に勃興してきた社会学や心理学、精神分析学などを学び、歴史発展を考察する際に、経済発展だけでなく、法、文化、伝統と慣習などについても配慮しなければならないということを知ったことがある。こうして、フランクフルト学派の社会理論は、ソ連型のマルクス主義とは大いに異なったものになってきた。すくなくとも、ホルクハイマーやアドルノを読む限り、古典的なマルクス主義の経済中心主義はとらなくなっている。

これに比べると、ポロックはその後、経済問題を主に論じている。たとえば、当時始まったばかりの現象であったオートメーションについて、一論を掲げている。『オートメーション：経済的および社会的帰結を判断するための資料』（フランクフルト、ヨーロッパ出版、1956）が、その著である。これはフランス語、英語などに訳された。さらに、社会研究所の理論雑誌『社会研究雑誌』には、「国家資本主義」とか、「計画経済論」など、当時のアメリカ、イタリア、ドイツ、ソ連邦などの経済体制を分析した論文が発表されている。ホルクハイマーは、ポロックの現代資本主義論を高く評価したといわれるが、両者の理論的関心は、かなり違っていたと思われる。

以下、簡単に、ポロックのそうした理論的活動について、今少し、詳しく、説明しよう。まず、マルクスの貨幣論の研究の件である。ポロックが『資本論』でよく論じられる賃金論、利潤率低下論、資本蓄積論、窮乏化法則論、再生産表式論、地代論、利子論、等々の諸問題についてではなく、同書の冒頭で論じられる商品交換から貨幣が発生してくる、貨幣の論理的発生に関心を抱き、それを学位論文のテーマにしたのか。商品から貨幣の発生を解くマルクスの貨幣商品説は、イギリス古典経済学の貨幣論を源流とするものである。ドイツ歴史学派のなかに見られた貨幣国定説とは全く対立した見解である。マルクス経済学が、イギリス古典派経済学とりわけリカードの学説から学んでいることは否定できない。他面では、商品から貨幣を導くときに、ヘーゲル弁証法に学びながら、簡単な価値形態から、拡大された価値形態をへて、一般的価値形態を導き、そこでの一般的な等価形態から貨幣の成立を説くというように、非常に精緻な論理的分析を行っている。また、マルクスの植民地政策への政府の関与に関する叙述においては、ヘーゲルの『法の哲学』の一節を彷彿とさせる叙述が見られる。このようにドイツ古典哲学からの影響も見られるのである。ポロックのマルクス貨幣論研究がどのような特徴もっているか、興味深いところである。しかし、目下、ポロックのこの論文を所持していないので、この点については、別の機会に論じたい。

ついで、1927 年のロシア旅行の経験に基づき執筆された、『ソ連邦における計画経済の試み、1917～1927 年』（1929）は、どうだろうか。1917 年の 10 月革命によって成立したロシアの社会主義革命は、世界で最初の社会主義革命であり、他の先進国の労働者に刺激を与え、その後、ベトナム、キューバにおける革命までに、世界の三分の一の国が、社会主義化する契機となった。しかし、ロシアがブルジョワ革命を目指した二月革命を乗り越えて、プロレタリア社会主義革命を達成したとき、どのようにして革命の目的を達成するのかという問題については、明確な答えを持っていなかった。たしかに、レーニンの指導するロシア社会民主党ボリシェヴィキ派は、「平和、土地、パン」という簡単なスローガンによって、権力を獲得したが、自由な市場経済的な資本主義の確立を目指していたわけではなく、主要な生産手段の国有化に基づく社会主義的計画経済を目指していた。この点が、2 月革命（ケレンスキー政権）と 10 月革命（レーニンのボリシェヴィキ政権）との違いでもあった。しかし、ボリシェヴィキ派の社会主義革命は、史上初めての試みであり、学すべき模範は、存在していなかった。そこで、ボリシェヴィキ政権は、当時行われていたドイツの戦時統制経済のやり方をモデルにして、生産手段の国有化によって可能になった経済計画を立て、社会主義的な観点（生産活動や分配における平等）から、経済を運営しようとした。しかし、ロシアの社会主義化にはいくつかの重大な困難が存在した。まず、ロシアはアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスに次ぐ工業国であったが、工業はモスクワなどのいくつかの大都市に限られており、国土と人口の 80% までは、農業と農民からなっていた。帝政末期のストルイピン首相による農地改革などによって、自営農民が成立しつつあったが、大部分の土地と農民は大地主制と小作農制度の下にあった。したがって、農村における商品流通も不十分であった。このように、資本主義生産のおくれたロシアにおいて、社会主義計画経済を実現することには、大きな困難があった。

こうして、ボリシェヴィキ派の指導者のなかでも、ブハーリンやトロツキー

などの理論家は、資本主義生産の発展の点でも人口のプロレタリア化の点でも最も先進的なドイツやイギリスなどの西欧列強における社会主義革命をまって、ロシアの社会主義化を進めるべきだと考えた。これに対して、レーニンとその後継者スターリンは、ロシア一国でも社会主義化を目指すべきだと考えたようだ。

こうした見解の違いはあったが、1927 年ころまでは、西欧諸国での社会主義革命を待ちつつロシアの社会主義化を進めるという立場で、ボリシェヴィキ政権は経済を運営した。途中で、農業生産が落ち込んだ時には、レーニンはネップという新政策を提起し、これによって農民の自営農業の生産性が復活するという局面もあった。しかし、大筋としては、重工業をはじめ大企業の国有化を進め、その経営は国家の官僚によって行うという方式がとられた。後には、スターリンによって農業の集団化も進められた。こうして、経済の運営が、国家官僚によって行われるようになった。このことが、ソ連邦の経済運営において、一般民衆の生活に不可欠な消費財の生産よりも生産財の生産が過度に重視され、製造業とりわけ重工業に資源と労働力が投下されることになった。また、後に、アメリカとの軍備拡大競争や宇宙開発競争が激化すると、軍需産業や宇宙産業に過度の富が投下されるようになった。さらに、スターリンの指導下に進められた農業の集団化は、農民の生産意欲を削ぎ、農業生産の停滞をもたらした。1990 年頃、ソ連邦と東欧諸国の社会主義計画経済が破綻し、再度、資本主義的市場経済へ復帰せざるを得なかったのは何故なのか。社会主義計画経済は、資本主義市場経済に勝る経済システムとして、提唱されたのではなかったのか。

こういう問題が、今日の社会科学とりわけマルクス経済学には突きつけられているが、あまり論じられていない。ポロックの『ソ連邦における計画経済の試み 1917～1927』（1929）は、1927 年のロシア訪問の際の実地の見聞に基づいて、書かれているので、社会主義計画経済の成立事情を知る上で検討するに値する研究と思われる。残念ながら、本書も現在、入手していない

ので、詳しいことは論じられないので、他日を期したい。

さらに、ボロックは第二次大戦中から戦後にかけて、アメリカで急速に開発されていたオートメーションについて、その社会・経済体制に及ぼす影響を研究し、著作『オートメーション 経済的社会的結果を判断するための資料』(Automation. Materialien zur Beurteilung der ökonomischen und sozialen Folgen, Europaverlag 1956)を発表した。本書は、英語、フランス語等々に訳されており、日本生産性本部による邦訳もある。オートメーションという、その後、製造業をはじめ多くの産業分野で流布するに至る現象に、その初期の段階で注目している。かれが、生産過程における大きな技術的変革に関心をもち、それらが経済や社会の体制に影響を及ぼすとみていたことがうかがえるのである。

他方で、社会研究所の理論雑誌『社会研究誌』(Zeitschrift für Sozialforschung 1932~1939)を見ると、ボロックはその最初の数年には、精力的に論文を掲載している。そのテーマは、一つはソ連邦の計画経済論を中心に、計画経済の可能性について論じている。いま一つは、1929年以来続いている世界恐慌と関連して恐慌論について論じている。これらの『社会研究誌』掲載論文とその他の書物に掲載された論文から選んで編集され、ボロックの死後、ドビール (Dubiel) が刊行した、ボロックの論文集が、『資本主義の諸段階』(Stadien des Kapitalismus, Hrsg.u.eingeleitet von Helmut Dubiel, Beck München 1975)である。同書に収められた諸論文のうち、4編はすでに、私が邦訳し、『愛知大学経済論集』および『国際問題研究所紀要』において、公表してある。以下に、それらの論文を紹介しながら、ボロックの資本主義観、社会主義観、ファシズム観などを論じてみよう。

まず、『社会研究誌』第1巻(1932)に掲載された論文「資本主義の現状と新計画経済体制」におけるかれの同時代の資本主義との関係で、ソ連邦の計画経済の可能性について論じる。しかし、ボロックはここでソ連邦の計画経済の実態について論じてそれを評価しているのではない。むしろ、一般的

に、ヨーロッパ資本主義の現状を前提にして、計画経済の可能性について論じている。

ドイツの国民所得が1929年には760億ライヒスマルクであったのが、1930年には600－700億マルク、1931年には約500－600億マルクと評価されている。国民経済の規模が縮小再生産している。このように1929年のアメリカの恐慌のドイツへの波及の影響を指摘する。このことは株式指数の変化にも現れている。また、国際貿易において、原料価格が時には以前の半分以上以下になり、しばしば三分の一以下になった。恐慌は全資本主義世界を破壊し、こうした「物的および人的な生産力の巨大な遊休により」人々は貧困になる。また、1931年には全工業国において2000万人の失業者がいると評価する。こうして、「資本主義経済体制の合目的性について熟慮せざるを得なくなった」という。こうして、「資本主義の本質である諸勢力の自由な活動に・・・より多くの活動の余地を与えるべきだ」¹¹という意見と、「新経済体制のみが今日の困難を克服し、経済的力を今日の破壊的で、生活に敵対的な諸力から、人間の従者にさせる」という意見も出てくる。この論争を評価しうる視点を指摘したい述べ、本論に入ってゆく。

1929年に始まる恐慌は、19世紀以来の恐慌と同じ原因に加えて、いくつかの追加的原因がある。すなわち、「政治的な攪乱要因、一時的な経済的攪乱要因、および、資本主義の自動性の正常な運行を妨げる『構造的な』諸変化」である。具体的に言うと「戦争の帰結による国際分業の攪乱と、講和条約と賠償によって生み出された政治的動揺」は、「国際的信用体系を極めて深刻に揺り動かした」¹²。この際、恐慌を激化させたのは農業恐慌と工業恐慌が同時に発生したことだと見做している。さらに重要なのは、第三の構造的要因であり、具体的にいうと、「第一に、経済の比重が、工業、商業、およ

¹¹ ポロック著保住訳「資本主義の現状と新計画経済体制の見込み」、愛知大学国際問題研究所『紀要』第103号、所収、191頁。

¹² 同192頁。

び銀行業における大企業や巨大企業に移ってきたことである」。ヒルファディングやレーニンが指摘した資本の集積・集中の進展による独占的大企業の成立を構造的変化として挙げる。こうして、価格は諸勢力の自由競争によってではなく、「独占的結合体」による「硬直価格」によって決まる。また、企業が小さく、自由な活動が物事を決定してきた時代には、国家は企業が没落しても、介入しなかったが、独占的結合体が成立すると、それが没落する場合には、国家が企業を支援するようになる。ポロックは「資本主義発展のこの段階は『保障された』資本主義と特徴づけられねばならない」ということが語られていると指摘し、それは「構造的で、市場の自動性を脅かす、重要な変化」を特徴づけるものだとして指摘した。

「首尾一貫した自由主義は、景気調整のただ一つ的手段、すなわち、中央銀行の割引政策のみを認めている。しかし、この政策は、諸資本と企業の自由競争が、存在する限りでのみ、作用することができる」¹³。そして、国内経済において自由主義ではなく保護主義が支配するように、世界市場においても、自由貿易主義ではなく保護貿易主義が支配するようになっているが、その原因は自由貿易説が依拠する国際分業の前提が欠如してきたからだという。

この独占的結合体の経済における危機を、資本主義的に解決することは可能だが、そのためには「活気づけ」を必要とする。「経済的価値を減価させるとしても、恐慌を漸次的に克服する理論的可能性は、なお存在し続けている」¹⁴。しかし、現在の経済システムの保持に関心を持っている人の、数が少なくなれば、よりよいシステムに置き換える問いが、緊急のものとなる。そこで、計画経済的な新体制の見込みを問題にするという。

まず、ソ連邦の計画経済が破綻していないこと、ドイツ、イギリスにおいて「資本主義の基礎上的計画経済の可能性」が真面目に討論されていること、「大量生産は需要の平等化を増大させ・・・需要充足を単純化させる」

¹³ 同 195 頁。

¹⁴ 同 198 頁。

こと、「物的にも空間的にも拡大した経済事象を、統計的にも組織的にも処理するための諸方法が形成された」こと、最後に、「中央からの経済管理の困難性は、規制されるべき経営の数が減少するにつれて、減少する」こと。このような有利な事情があるので、市場経済ではなく国家による計画的規制が必要だと述べている。最後に、ポロックは、「(計画経済の) ヴィジョンを実現するための経済的前提は、われわれに与えられているように思われる」が、「社会主義的計画経済の実現の見込みは、どんなに経済的にあっても、自らの階級状態によってそうした経済形態に関心をもつ階層の影響が、変革を行うに充分でない限りは、わずかのものにとどまる。」と、実現の可能性が労働階級の主体性に掛かっているとみる。理論家としては、そうした計画経済の可能性を検討し、方向付けのための経済政策に役立つような「統一的理論」の構築が必要だとしている。

この論文は、ポロックの当時の資本主義とソ連邦の新計画経済体制の現状分析と、今後の方向性を示している。かれの見解を要約すればこうだろう。当時の世界についての現状認識は、資本主義諸国の経済が縮小傾向にあり、失業者も多いのに対して、ソ連邦の計画経済は目下破綻していない。資本主義は、経済の自由競争を強化し、活力を与えれば、再度、好景気に復帰する可能性もあるが、近年は社会主義的計画経済への関心が増大し、イギリス、フランスにおいては資本主義経済の下での計画経済についての研究が盛んになっている。しかし、ある国が資本主義にとどまるか、社会主義的計画経済に進むかは、社会主義的計画経済に利益を感じる階級の決意にかかっている。理論家は、そのための方針や経済政策を探求しなければならない。かなり醒めた意識で、現状を把握し、理論家の任務について論じているといえる。戦間期(1918～1939)における資本主義諸国とソ連邦の社会主義国とを比較すれば、前者が経済恐慌と失業率の高さに苦しんでいたのに比べれば、ソ連邦が計画経済により恐慌に陥らずに経済発展していた事実注目する必要がある。こうした状況においてポロックは社会主義的計画経済の可能性に注目

している。

ところで、ポロックは『社会研究誌』の第二号（1933 年）に、「経済恐慌に関する覚書」と題する論文を発表した。そこで、かれは 1929 年に始まる世界恐慌と大不況（1873 ～ 1895 年）の比較からはじめ、資本主義の構造変化、恐慌克服のための諸提案、ニュー・デールと資本主義的計画経済、さらに、国家資本主義への傾向について論じている。第一号に発表した前記の論文とともに、1930 年代初めのポロックの同時代観と資本主義の発展傾向について論じたものである。『社会研究誌』に発表された彼の論文は、決して多くはない。ここで紹介するこれらの論文を発表したのち、かれはしばらく論文を掲載していない。研究所がニューヨークに移転したころ、かれは再び幾つかの論文を発表している。すなわち、「国家資本主義」(State Capitalism) と「ナチズムは新体制か」(Is National Socialism a new order ?) などである。そこでは、ニュー・デール、ナチズム、などの新しい現象をとりあげ、その性格を論じている。

これらの 1930 年代の終わりの二論文は、アメリカのニューデール政策期の資本主義、ドイツ・ファシズム期の資本主義、ソ連邦のスターリン指導下の社会主義計画経済をいずれも国家資本主義の変種と捉え、それらを比較検討している。だが、本稿でとりあげるのは、1930 年代初期の二論文に見られるポロックの世界経済観である。

では、論文「経済恐慌に関する覚書」では、どのように、資本主義経済は論じられているのだろうか。ポロックは、恐慌に現れる資本主義の問題を、「生産諸力と生産諸関係の対立から解明」しようとする。それは、具体的には、「無制限の経済的技術の可能性と資本利用の・・・目的との矛盾の中に、表現される。」¹⁵ このように恐慌を研究する際の視点を示す。最初に、〔I〕「今回の恐慌と大不況（1873 ～ 1895 年）との比較」を行う。ここでは、まず、恐慌

¹⁵ ポロック著保住訳「経済恐慌に関する覚書」、愛知大学経済学会『愛知大学経済論集』146 号（平成 10 年 3 月）、82 頁。

が多く論者によって「外的な要因」ないしは多くの偶然的要因によって生じた主張されるのに対して、ポロックは「景気循環は『内因的に』引き起こされるものであり、恐慌は本質的には、先行する好況のなかで必然的に破壊された均衡の、暴力的な・・・回復であるということを、証明されたものとみなしている」¹⁶と主張する。そして、今回の恐慌についても、ニューヨークの株式パニックが「投資循環」の終末をもたらしたとみる。また、今回の恐慌も、以前の恐慌と同様に、「システムから生じた原因が、認められる」¹⁷。さらに、1879年の大不況も、1929年に始まる今回の世界恐慌も、短期的な不況に、長期波動理論が示す「長期波動システムの谷」が重なることにより、恐慌が異常に深刻になったと説明する。

ついで、ポロックは〔Ⅱ〕「今回の恐慌の偶然的な原因—世界戦争の結果と農業恐慌」について論じる。そうした外的要因および偶然的要因として、かれが挙げるのが、世界戦争とその経済的・政治的帰結、および「農業技術の革命化」である。世界戦争は「国際分業の破壊」と「各国および国際的信用機構」への破壊的効果をもたらした。このため、「正常な市場メカニズムと恐慌メカニズムが、もはやどこにおいても、ただしく機能しない」¹⁸。恐慌による価値破壊によって再度、再生産が軌道に乗ることができなくなった。これに加えて、「海外の農業技術の革命的改良」によって、国際的な農産物の価格低落が発生し、これが農業恐慌を引き起こした。世界戦争のもたらした信用機構の破壊と農業恐慌が相まって、今日の世界恐慌がもたらされた。

ついで〔Ⅲ〕「資本主義の構造変化—大企業・トラストの比重の増大、欧米の独占の破綻」が、現代の状況として、現れている。中小資本に比べて、大企業が経済問題において決定権を持つことが多い。ところが、恐慌時に「大企業にたいして国家の財政的支援が保証されているときには、経済恐慌の主

¹⁶ 同、83頁。

¹⁷ 同、84頁。

¹⁸ 同、86頁。

要機能である、攪乱された均衡の回復が妨げられ、景気循環の谷は長くなり、その荒廃状態は複雑になる。」¹⁹ この場合、国家の経済への介入が、かえって、景気循環の順調な進展を妨げることになる。さらに、もう一つの変化は、アジアの諸国、たとえば、日本が、その織物、時計、衣料品などで、インドの生地などは、アジアやアメリカの市場でヨーロッパの企業の競争を打破している。つまり、世界経済において、ヨーロッパ企業の独占が打破されつつある。

〔Ⅳ〕「恐慌克服のための諸提案—自己治癒力が国家の計画か」この項目でのボロックの叙述はあまり明確ではない。世界恐慌を克服する方法については、資本主義のシステムのうちに「自己治癒力があり、それを信頼すべきである」という自由主義者から、「急進的な計画経済に基づく改造や再建の要求」まで、さまざまな計画が出されている。ボロックはこの自由主義的計画と社会主義的計画経済のいずれが妥当かという問題は、とりたてて論じない。しかし、「変化した諸事情に適合しようとする資本主義システムの可能性はまだ枯渇したとは言えない」²⁰ という指摘を読めば、かれが自由競争的な資本主義の危機への適応能力をなかば信じていたとも考えられる。

〔Ⅴ〕『「プロクルステスの方法」か競争のシステムか』という一節は、長い叙述がなされるが、その趣旨は分かりにくい。要するに、ボロックは世界恐慌の問題を、資本主義の生産力と生産関係の対立が決定的になった状態ととらえる。ギリシャ神話にのっとって、「プロクルステスの方法」と呼ばれる対応策は、「生産諸力の廃絶ないしはそれを稼働させないこと」²¹ だと定義されている。恐慌が、生産力の過剰な発展が、人口の購買力を超えることを原因として発生するならば、生産力またはその果実である生産物を破壊することによって、供給と需要の調節するのが、この方法である。いま一つは、競争のシステムを利用しながら恐慌を解決してゆく方法である。恐慌による

¹⁹ 同、90 頁。

²⁰ 同、96 頁。

²¹ 同、99 頁。

資本や商品の価値破壊を受け入れ、その破壊作用を耐えながら、景気循環の好転を待つ方法である。あるいは、分配制度を改善し、恐慌の悪影響を緩和する方法である

〔Ⅵ〕「ルーズベルトの景気政策と資本主義的計画経済の試み」においては、「生産諸関係の生産諸力への適用を目的にした生産諸関係への干渉が、過去数年間以前の平和な時代には考えられなかったような程度に達している」²²という情勢認識を示す。これが「今日資本主義システムの枠内であらわれた緊張の強さの証拠である」と評価する。この結果、国家はこれまで保証されていた、生産手段の所有者の処分権能を制限するようになる。他方では、経済問題において、かれらは「国家的補助への要求」を出すようになる。また、国家は経済生活への干渉を増大する。ルーズベルトの「国民産業復興法(NIRA)」に基づくニューディール政策は、そうした国家の経済への干渉の典型である。しかし、それは「企業家のイニシアチブと私的な利益追求という根本原則」を強く制限するものである。しかし、現実には、資本主義的計画経済は、「最も強力で、国家を支配する資本家グループが、その他すべてのものにかれらの経済条件を課するということを、意味しているにすぎないのである」²³

〔Ⅶ〕「国家資本主義への傾向」ここでは、1930年代初頭の資本主義の現状と将来の見通しについて論じている。ボロックはこれまでの考察を総括して、資本主義の近々の終焉は予言できないという。すなわち、「恐慌原因の分析、現在の世界恐慌を克服するために使用しうる特別な手段の指示、および生産諸力と生産諸関係の間の恐るべき緊張を止揚するために実行可能な方法について根本的に考察すれば、近い将来における資本主義の必然的な終焉を予言することは誤りであるという結論になる。²⁴」と。そのかわり、社会

²² 同、103頁。

²³ 同、106頁。

²⁴ ボロック著保住訳「経済恐慌に関する覚書」107頁。

における人間の自由が少なくなるだろうと予言する。「終末を迎えるものは、資本主義ではなくて、その自由な段階にすぎない。経済的、政治的、および文化的に、将来は、人間の大多数にとって、ますます人間の大多数にとって、ますます自由は少なくなるだろう。」²⁵ と。注目すべき点は、自由がなくなるのは、経済だけでなく、政治や文化の領域においてでもある。ポロックにとっても、経済状態だけでなく、政治や文化などの上部構造の領域でも自由がなくなることが問題であった。最後に、ポロックは、労働者階級が、「高度の資格をもった労働力」と「非資格取得者」とに分化し、前者の労働者に対する需要が少なくなり、後者の労働者が増大し、前者が高い賃金を享受するのに、後者は最低生活費以上には引き上げられないだろうと、論じた。ここでのポロックの予見は、今日、フランスのピケティによって論じられている資本主義諸国における富裕者と貧困者の格差増大の論点に連なるものである。

ポロックは1929年の世界恐慌の影響下にあるドイツを念頭におきながら、この論文を書いたであろう。しかし、ヴァルガをはじめソ連邦のマルクス経済学者が、全般的危機論に基づき1929年世界恐慌をとらえ、資本主義の崩壊を主張したのに対して、ポロックは経済恐慌は多様な政策によって克服しうることを認めた。しかし、経済、政治、文化のあらゆる領域において、自由が失われてくると予想した。

5. ポロックの理論活動の特徴

フランクフルト学派の初期の歴史を振り返ったのち、ポロックの生涯と理論活動を概観し、著作のうち1930年代初頭に執筆された、『社会研究誌』の論文二編を詳しく紹介した。この二編においては、同時代の資本主義と世界恐慌についての認識とソ連邦における社会主義計画経済の実験、および英米

²⁵ 同頁。

の資本主義国における計画経済の研究などが研究されている。戦間期の初期の世界経済における資本主義諸国とソヴィエト連邦が比較されている。新たに出てきた計画経済に、可能性を認めている。

ポロツクの理論活動を総体的に論じるには、既に指摘したかれのソ連邦の計画経済の研究、オートメーションについての研究などを検討する必要がある。また、『社会研究誌』掲載論文についても、後期の二論文（「国家資本主義」「国民社会主義は新体制か」）を検討し、ナチズム、ファシズムがヨーロッパを支配した時代をかれがどう認識していたか、検討する必要がある。ここでは、前記二論文を検討したかぎりでのかれの理論活動の特徴を考察したい。

まず、ポロツクの理論活動は、学位論文でマルクスの貨幣論の研究を行った以外は、いつも、同時代の資本主義や社会主義の状態と問題について研究している。とくに、著作として刊行されたソ連邦計画経済論は、ワイルとともにロシア革命 10 周年でロシアを訪問した経験に基づいている。また、オートメーション論は、亡命しアメリカ滞在中に、オートメーションの革命的作用を見聞したことによって研究に入ったと思われる。そのように、現実の経験の中から、問題を見つけ出し、研究している点が、かれの理論活動の一つの特徴であると思われる。

第二に、かれは社会研究所の所員のなかでは、マルクス主義の影響を強く受けており、研究対象も同時代の資本主義と社会主義の現状であった。しかし、いわゆるマルクス・レーニン主義者ではなく、資本主義崩壊論や帝国主義論については論じていないし、信じていなかったようである。既存の理論や公式にはとらわれずに、資本主義やロシア社会主義の現状を分析し、自分なりの結論を導くといったタイプの理論家であった。そこから、当時、窮状にあったヨーロッパ社会の資本主義についても、窮状を克服する方法があると考えた。また、ファシズムの隆盛による政治や文化の自由が失われることを、経済における自由の喪失とならべて残念がっている。マルクス主義にとどまらず、ヨーロッパに伝統的な啓蒙主義の理性主義、ヒューマニズムを

踏まえて、理論活動しているように思われる。

現代の経済はグローバリゼーションによって基本的に規定されている。アジア、南アメリカ、アフリカ、中東などの諸国の経済発展と、旧社会主義諸国の市場経済化等により、アメリカ、ヨーロッパ連合、日本などの経済も影響を受けている。一方では、アメリカとアジア諸国を中心とした TPP 協定の締結により、世界経済は自由競争による市場経済の拡大に向かっている。他方では、IS（イスラム国）の成立により、シリア難民のヨーロッパ諸国への流入や戦争状態が生じている。また、富裕な国においても、富裕者と貧困者との間の格差の増大が問題になっている。

こうした状況において、経済学は、市場原理主義的傾向が強くなっている。しかし、本稿において取上げたボロックのように計画経済の有効性を説く理論家もいることは、忘れてはならないだろう。

